ベルリン日独センター機関紙
Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin
2019年３月、126号

jdzb echo

東京ベルリン友好都市関係締結25周年

ミヒャエル・ミュラー（Michael MÜLLER）、ベルリン市長（州首相）

「世界は今、歴史の転換期にあり、共存と繁栄を希求する時代へ大きく移行しつつある。人間の英知の結集たる都市は、世界の相互依存が高まるなか、今後の国際社会、ひいてはより良き世界を築くうえで、大きな役割を果たしつつある。」これは、ベルリンと東京が「公式に友好都市関係を締結することを（…）たからかに宣言」した1994年５月14日付けの「共同宣言」の冒頭部分である。今年2019年は、ベルリンと東京が友好都市関係を締結してから25年目にあたる。

この25年間で、世界はいくつかの変化と激動を経験した。しかしながら、都市の役割に関する25年前の記述は今日なおアクチュアルである。相互依存における共生をデザインするために都市の英知を活用することこそ、ベルリンと東京間の緊密な協力のための出発点でありつづける。

ベルリンと東京の友好の歴史は長い。たとえば、医師で文豪の森鷗外をはじめ、19世紀終盤に既に多くの日本人研究者や科学者がベルリンのさまざまな研究所に籍を置いていた。そして、ベルリンの建築家ヘルマン・エンデ（Hermann ENDE）とヴィルヘルム・ベックマン（Wilhelm BÖCKMANN）は明治政府に雇われ、都市計画や官庁建物の設計に着手した。1895年竣工の司法省庁舎（現在の法務省旧本館）は、両者の基本設計を基に建てられたものである。

近年におけるベルリンと東京の協力では、ベルリン州政府、ドイツ連邦外務省、日本国外務省から資金を得て事業を展開しているベルリン日独センターが重要な役割を果たしている。上述友好都市関係締結を祝うエバーハルト・ディープゲン（Eberhard DIEPGEN）ベルリン市長（州首相）と鈴木俊一東京都知事主催の1994年のレセプションも、ベルリン日独センター館内で開催された。

私自身はベルリン州都市開発担当長官（州大臣）として、東京ベルリン友好都市関係締結20周年となる2014年に日本を訪れる機会があり、東京の躍動力に――とりわけ、持続可能な都市開発、公共交通機関の近代化、気候変動とエネルギー効率の課題への対処に――大きな感銘を受けた。この訪問を通じて、ベルリンと東京が都市のデザインにおいて類似する問題に直面していることを改めて確認し、両都市間の交流を深めることに価値があるとの思いを新たにした。

この意において、2014年10月に舛添要一東京都知事がベルリンを訪問されたことも重要である。舛添知事とクラウス・ヴォーヴェライト（Klaus WOWEREIT）ベルリン市長（州首相）は、環境・都市開発および文化交流の分野における将来協力の重点項目を定める覚書に合意し、ベルリン日独センターで開催された日独シンポジウム「スマートシティ創出につながる都市開発」に出席した。

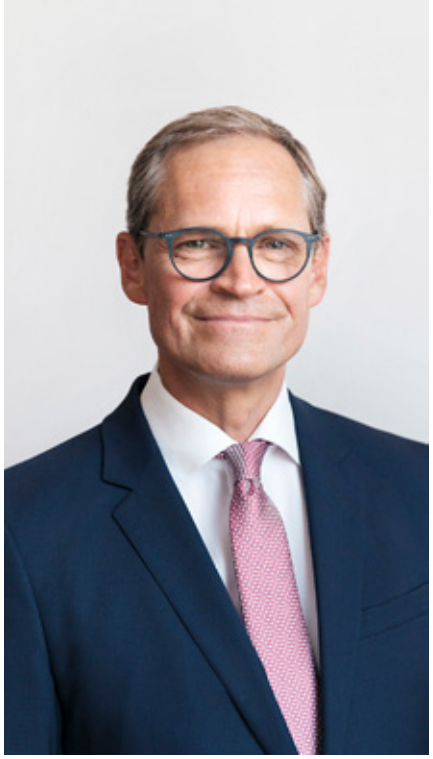

写真 © Lena Giovanazzi

目　次

巻頭寄稿文
東京ベルリン友好都市関係・・・
ミヒャエル・ミュラー　1〜2
インタビュー
エレクトロモビリティ　3
会議報告
少子高齢化対策戦略　4
人的交流事業
日独青少年指導者セミナー　5
その他の事業報告　6
2019年事業案内　7
2019年展覧会案内　8

ベルリンと東京の友好関係は、両都市社会にしっかりと根付いている。30年前にベルリンの壁が崩壊し、東西再統一が実現した際に東京都民から賜った祝辞やエールは今なおベルリン市民の記憶に刻まれている。そして今日では、東京の若者やスタートアップ企業はベルリンに、ベルリンの若者やスタートアップ企業は東京に大きな関心を示しており、スタートアップ企業や科学学術機関同士の活気のある交流がみられる。また、Künstlerhaus Bethanien（ベタニア・アーチストハウス）とTōkyōArts and Spaceをはじめ、文化や芸術の面でも多くの交流がある。さらに、それぞれの都市の伝統文化も人気を博している。たとえば、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団は東京で定期的に公演しているが、コンサートは常に満席で好評であり、2019年も公演を予定している。また、ベルリン・ドイツ交響楽団も2019年10月に東京公演の予定だが、それに先立つ９月には、東京の梅若研能会が国際交流基金主催によりベルリン音楽祭の一環で、ベルリン・フィルハーモニーで能を上演する。

ベルリンと東京は共通する課題を抱えているだけでなく、それぞれが緊張を孕む歴史を有し、周辺環境も異なることから、両都市間の交流から得られることは実に多い。たとえば、日本の市町村をはじめとする社会は少子高齢化に直面しているため、ベルリンが外国からの移民を社会に取り込んできた方法に強い関心があり、日本から多くの視察団がベルリンを訪れている。また、社会的結束を担保することも両都市に共通する重要な課題である。ベルリンと東京は、グローバルなレベルでも協力している。たとえば、両都市とも Urban 20（2017年設立の都市プラットフォーム、世界27の都市が参加）に加盟しており、都市の声がG20プロセスに反映されるよう活動している。2019年は日本がG20議長国であり、東京は５月に開催されるUrban 20メイヤーズ・サミットの会場となる。

東京でオリンピックおよびパラリンピックが開催される2020年に、世界はとりわけ東京に注目するであろう。現在、持続可能な形で排気量・廃棄物を削減・防止し、生物多様性を保護することに焦点をあわせてオリンピック・パラリンピックの準備が本格的に進んでいるが、東京都政が日本国政府と日本経済産業界とともに模範的な成果を挙げることと私は確信している。オリンピック・パラリンピックを通じて東京が開発する都市環境問題の解決策は、他の都市の参考となり、多いに活用されるであろう。

以上のように、ベルリンと東京の友好関係を振り返り、また、将来を展望することは、両都市間の交流の重要性を強調するものである。そのための不可欠な協力機関がベルリン日独センターであり、同センターは今後も貴重な提案を数多く発信しつづけるであろう。ベルリン日独センターが、ベルリンと東京にとって重要なテーマに関する対話をかたち作ることに非常に熱心かつ積極的に貢献していることを嬉しく思う。2019年の25周年記念の年は始まったばかりだが、ベルリンと東京は経済、学術、スポーツ、芸術、文化の分野において多様な事業・イベントを実施してこの年を祝うことを企画しており、多くの市民がこれに参加し、長年にわたるベルリン東京の関係に新たな推進力を与えてくれることと期待している。平和と繁栄を万人に提供する世界の実現を目指す取り組みには、25年前においても今日においてもネットワーキングと緊密な協力が不可欠だからである。ベルリンと東京は協力して、世界の平和と繁栄に多大な貢献ができる。

編集後記

「jdzb echo」読者の皆様

今年ベルリンと東京は友好都市関係締結宣言25年周年を祝いますが、名称にベルリンを掲げる私たちベルリン日独センターも共に祝います。ベルリン市長ミヒャエル・ミュラー（Michael MÜLLER）は両都市間の関係史を簡単に振り返った後に、この友好都市関係をあらゆるレベルにおいて活気づけるアクチュアルなテーマおよび多数の活動を印象的に説明します。ベルリン日独センターも、この記念の年の取り組みに参加します。２件の学術会議に加えて、私たちはベルリン日独センター館内で「東京・ベルリン　二都物語、その姿」と題する写真展を計画し、国際交流基金主催によりベルリン音楽祭の一環として実施される梅若研能会の能公演のオーガナイズに積極的に参加しています。

それと並んで、ベルリン日独センターが長年にわたり日独対話に関わってきたテーマもアジェンダにあります。たとえば、12月にはシリーズ「少子高齢化対策戦略」の３回目のシンポジウムが開催され、同シンポジウムには両国の担当省の代表者が参加しました。別のシンポジウムは５月に「エレクトロモビリティと都市システム」というテーマをとりあげます。

最後に、当センターで２月末まで開催された藤塚光政の写真の展覧会「日本木造遺産――千年の建築を旅する」が、記録的と思われる来場者数を達成したことに言及しないではいられません。この成功は、私たちにとって将来のイベントに対する追加的な拍車となるでしょう。

この意において、私たちは皆様方の訪問を楽しみにしています。

クラウディア・シュミッツ（Claudia SCHMITZ）
ベルリン日独センター事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎（３月、６月、９月、12月）に刊行されます。

発行　ベルリン日独センター（JDZB）
編集　ミヒャエル・ニーマン（Michael NIEMANN）
E-Mail　mniemann@ jdzb.de

著者名が明記されている記事は著者の意見を反映するものであり、必ずしも編集部の意見と一致するものではありません。

連絡先
Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0　Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de　URL: http://www.jdzb.de

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後６時、木曜日午前10時～午後６時です。蔵書借り出しも可能です。

ベルリン日独センターは2019年５月９日および10日の両日に、デュースブルク・エッセン大学の東アジアイノベーション先端科学研究所（IN-EAST）の協力を得て、国際シンポジウム「エレクトロモビリティと都市システム――グローバルなコンテクストでみる東アジアのイノベーション」を開催します。本紙は同研究所のマルクス・タウベ所長（Prof. Dr. Markus TAUBE）に本シンポジウムの背景についてお話をうかがいました。

編集部：本シンポジウムは、ドイツ連邦教育研究省から研究費を得て実施してこられた研究事業の最終イベントですが、その研究事業の内容と主な焦点を教えてください。

タウベ教授：この６年間、異なる文化圏や政治環境においてイノベーションが生まれ、社会に受け入れられるプロセスを調査してきました。その際、最初に意図的に目を向けたのが、ここ数年ないしは数十年間においてきわめて革新的な力を発揮してきた東アジアの社会です。そして、次のステップとして、東アジアとドイツないしはヨーロッパの違いを調査し、私たちが東アジア社会から何かを学ぶ可能性を検討しました。

私たちの研究では、イノベーションは単に「何か新しいものを発見・発明する」と理解されるものではなく、イノベーションの方向性、強度、ダイナミクスが政治的構造、社会的嗜好、文化的特徴・影響によって強く決定されるものであるとの仮定からスタートしました。それは、（国内の）イノベーション環境がどの程度創造性を促進するか、そして新しい技術的解決策がどの程度社会に受け入れられ実施されるのかを決定するのが政治的構造、社会的嗜好、文化的特徴・影響だからです。これを端的に示すのが、人工知能（AI）の分野におけるイノベーションに関してヨーロッパと東アジアできわめて異なる議論が展開されていることです。ヨーロッパではディストピア（反ユートピア）的なホラーシナリオを中心とする議論がみられるのに対し、東アジアではどちらかというとAIによって日常生活がより快適になり、人生そのものがよくなる可能性が強調されます。その結果、AIに関してヨーロッパと東アジアで全く異なるイノベーションダイナミクスがみられるのです。

編集部：イノベーションのなかでもエレクトロモビリティを取り上げた理由はなんですか。

タウベ教授：イノベーションは巨大な分野であり、生活のあらゆる分野で現れます。そこで、抜群のダイナミクスを持つと同時に、社会において特に重要な分野に集中しなければなりませんでした。この前提を特に満たす分野として、エレクトロモビリティをはじめとする新しいパワートレイン技術の開発と、その結果必然的に生まれる都会生活圏におけるイノベーションが挙げられます。

現在、エレクトロモビリティも含めた新しいモビリティが出現しはじめていますが、これこそ今後数十年間の重要なイノベーションでしょう。新しいモビリティには既存の構造および依存関係や力関係を抜本的に覆す潜在能力があります。国や地域のシステムが新しいモビリティを制度化できるようにすることは、国や地域の相対的な競争力および「勝者」と「敗者」の形成に密接にかかわってきます。この文脈で、「政治的プロセス管理と分散型イノベーションパフォーマンスの生産的な組み合わせ」「社会および消費者のエレクトロモビリティの受容性（革新、普及）を決定するパラメータ」「強力になりつづけるアジアの自動車会社とドイツの自動車会社が競争するための戦略」といった研究課題が生じます。

編集部：では、都市システムを取り上げた理由はなんでしょうか。

タウベ教授：私たちの研究の第２の分野が都市システムです。近年、都市システムは技術革新の中心的な担い手として、また社会の補完的な方向転換の中心的手段としての地位を確立しており、これらのプロセスの結果として都市システム自体が大きな変化に直面しています。したがって、イノベーションの応用研究では、都会の生活環境の発展に常に注目しなければなりません。都会でみられる変化が、私たちが最初に認識していたよりもはるかに過激なこともあり得るからです。

エレクトロモビリティと都市システム間の関連性が非常に際立っているので、エレクトロモビリティを都市システムと切り離して論じることは実際不可能です。マルチモーダルモビリティの要素としてのエレクトロモビリティの実現可能性は都市の生活環境に直接関連しており、（インフラおよび社会の）都市構造によって直接影響を受けます。同時に、エレクトロモビリティは都市空間におけるインフラ・環境・社会的課題等に対処するための新しい可能性を生み出します。

編集部：東アジア諸国とヨーロッパ諸国間にどのような共通点と相違点がありますか。

タウベ教授：ヨーロッパと東アジアの社会は多くの分野で同じ課題に直面しています

写真 © IN-EAST School of Advanced Studies

が、各々の規範・価値システムを背景に別の対処法を採っています。これには、個々のライフスタイルとして「正しい」とみなされるもの、社会における共生（社会的共同体）といった基本的な文化的アイデアが含まれます。特に、個人の自己実現の意義は大きく異なり、その結果、（技術的および社会的）問題の認識と解決に大きな違いがみられます。もちろん、人口構成の違いや政治システムが大幅に異なることも、それぞれの社会においてイノベーションが促進されるないしは阻止される方法に大きく影響します。それにもかかわらず、ヨーロッパと東アジア間で相互に意見や経験を交わすことが可能な多くの分野があります。特に課題への対処における相違と特異性は刺激的な効果をもたらし、全く異なる社会的状況で新たな解決策を生み出す契機となり得ます。

編集部：アイデアは国境を超えます。国境を越える現象（制度移転）を説明することは可能でしょうか。

タウベ教授：私たちは孤立して暮らしている訳ではありません。現在保護主義的・国家主義的傾向が多くの国々で新たに人気を博すようになってきたとしても、私たちが暮らすのはグローバル化した世界です。万人の富とイノベーションの大部分は、国境を越えた商品とアイデアの交流に基づいています。それでも、アイデア、知識、制度の社会間移転は決して瑣末事ではありません。アイデア、知識、制度は特定の社会環境で出現し、その環境に「最適化」されています。したがって、それらを外国の社会文化環境に移転する際には、調整と解釈が常に必要となります。さらに、一対一の移転はなく、パターンのみが移転されます。しかしまさにパターンの移転から、イノベーティブな解決策を示す重要な革新が生まれる可能性があるのです。

日独シンポジウム「少子高齢化対策戦略」（2018年12月３日～４日、於ベルリン日独センター）報告

アンナ＝レア・シュレーダ（Anna-Lea SCHRÖDER）、ハンブルク大学日本言語文化学部講師

開会の挨拶

ベルリン日独センター、ドイツ連邦家庭高齢者女性青少年省（以下：独連邦家庭省）、日本国厚生労働省の三者共催により開催された掲題日独シンポジウムは、少子高齢化対策をテーマとする３度目の対話フォーラムである。シンポジウムはベルリン日独センターのクラウディア・シュミッツ事務総長（Claudia SCHMITZ）の挨拶をもって開会し、独連邦家庭省のシュテファン・ツィールケ政務次官（Stefan ZIERKE）と、日本国厚生労働省の諏訪園健司審議官による基調講演がつづいた。いずれの発表者も、日独が相互に学び合い、ベストプラクティスを形成してゆくために、対話がきわめて重要であることを強調した。

第１部「看護・介護における技術とデジタル化」

マクシー・ルッツェ氏（Maxie LUTZE、ドイツ技術者協会＆ドイツ電気技術者協会出資のイノベーション技術社）は介護におけるデジタル化の現状を俯瞰し、テクノロジーと介護の分野における研究開発の概要について述べた。たとえば、介護分野における専門的人材の不足という喫緊の問題を背景として、介護スタッフの72パーセントが現在時短勤務をしている事実が際立つ。その理由として、労働の構造整備が不充分であること、理想的とはいえない労働環境、芳しくない人材状況が挙げられる。ルッツェ氏は、テクノロジーと介護分野の研究開発においてはあらゆる研究段階で現場の経験を取り入れる必要があると強調した。

近藤和泉教授（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター）はフレイル（加齢に拠る、健常な状態と要介護状態の中間程度の虚弱状態）や認知症の対策、あるいは人生の最晩年での技術とデジタル化の活用について述べた。近藤教授は日本の要介護者の約80パーセントが75歳以上であると述べ、ロボット工学分野のプロジェクトから、コンピューターゲームとして構築され器具を用いるバランス訓練、定期的な服薬のタイミングを患者に知らせることのできる音声認識機能を搭載したロボットなどを紹介した。

つづく基調報告者によるパネルディスカッションでは、介護におけるロボット活用を拡大するために必要な第一歩は利用者側の受容を促進することであると報告者同士の合意があり、その次に、倫理的基準や法的基盤、資金確保の方法などを継続的に整備してゆくべきであるとした。

第２部「百歳以上の高齢者を対象とする新しいイニシアチブ」

老年学者である鈴木隆雄教授（桜美林大学老年学総合研究所所長）は高齢者とは均一の集団ではなく、比較的若い高齢者と、老齢の高齢者を分けて考えなければならないと述べた。比較的若い高齢者の健康状態は、30年前の同世代よりも顕著に向上している。

アンドレアス・クルーゼ教授（Prof. Dr. Dr. h. c. Andreas KRUSE、ハイデルベルク大学）は老化おプロセスは自然な変化の連続と捉えることができ、社会参加を通してある程度まで能動的に形成できると述べ、身体的あるいは認知的トレーニング、社会参加、予防的投薬などにより老化の進行を生理学的にも心理学的にも緩和し、遅らすことができるとした。

パネルディスカッションでは、いずれの報告者も、高齢者層が拡大することにより看護・介護の需要は今後も増大してゆくだろうとしながら、国家による予防的プログラムによって罹患リスクを軽減できるとの見解にいたった。

第３部「ボランティアによる高齢者介護」

諏訪徹教授（日本大学）は高齢者介護に関する福祉システムの相違を紹介した。日本では、介護を担う家族が介護保険による給付を受けることはできず、ボランティア活動にも報酬が生じてはならない。諏訪教授は、地域の団体が実施する一人暮らしの高齢者を対象とする定期的な自宅訪問プログラムなどさまざまなボランティア活動を紹介した。2015年より、かつて国家が担っていた日常的な生活支援やサービスを自治体が提供するプログラムの振興がさかんになっている。

アンドレーアス・ホフ教授(Prof. Dr. Andreas HOFF、ツィッタウ・ゲルリッツ大学)は、自らも委員を務める介護と職業の両立を支援する独立諮問委員会を紹介した。ドイツでも大多数の高齢者が家族や訪問介護サービスにより自宅で介護を受けていることを示した上で、介護を担う人々の多くが45歳から64歳であり、半数以上がまだ現役で就労していると述べた。全人口に占める要介護者の割合の増大にともない、介護と職業の両立がより困難になっていることが指摘された。

パネルディスカッションでは、諏訪教授とホフ教授が将来のボランティアのあり方について述べた。諏訪教授は社会参加していない人々をボランティアに活動に動員することの難しさを指摘した。ホフ教授はボランティア活動のあり方も変化しているとはいえ、依然として多くの人々を動員できる組織はやはり教会などである現状を強調した。

第４部「保育事業の質量拡充」

ビルギット・リーデル氏（Birgit RIEDEL、ドイツ青少年研究所）は幼児保育と教育の拡充について発表し、1990年代半ば以降、保育施設の数が継続的に増加しているものの、専門的人材の不足のため、依然として需要が供給を大きく上回っていると述べた。さらに、2000年以降、幼児期の教育に起因する社会格差を克服するために、国家がより子どもの教育に多くの資金を拠出していると報告した。

鎮目健太氏（厚生労働省）は幼児教育の量的、質的両面での向上について論じ、晩婚化など出生率の低下の原因についても述べ、また、現行の包括的な子育て支援システムの構築にも言及した。また、保育施設に関する質的・量的な地域差を解するために公的資金を投入し、地方自治体の監督下に置くことが提案されるべきである。

パネルディスカッションでは、幼児教育分野の人員を将来的に確保する方法が検討された。リーデル氏は、養成される職業と専攻科を多様化し、実践を組み込んだ養成プログラムを中心に据えるアプローチ法を紹介した。日本でも４年間の専攻課程などで職業を学ぶことができる。鎮目氏は、地方の人材不足は労働環境の改善と賃金の引き上げにより解決を試みるべきであると述べた。さらに、働き手がキャリア形成や昇進の可能性を得られる柔軟な労働時間モデルが重要であるとした。

閉会の挨拶

諏訪園審議官と、独連邦家庭省のマティアス・フォン=シュヴァーネンフリューゲル少子高齢化・高齢者・社会福祉事業担当局長(Dr. Matthias von SCHWANENFLÜGEL)が今年のシンポジウムの成果を総括し、少子高齢化をテーマとする日独交流事業を翌年も継続することを提起した。

日独青少年指導者セミナー「コミュニティにおける子どもと若者のためのソーシャルワーク」――子どもの居場所に関する日本団の学習成果

志々田まなみ（国立教育政策研究所・総括研究官）

「居場所」を日本語辞書で引くと、「人がいる場所」「座る場所」という物理的な条件を意味する解説が筆頭に書かれている。しかし、30年ほど前から日本人はこの言葉に「心地が良い場所」や「落ち着ける場所」、さらには「自分らしくいられる場所」や「自分の生きがいを感じられる場所」など心理的な意味合いを強く込めて用いるようになってきたといわれている。それは、日本で自己実現や幸福(ウェルビーング)への関心が高まったというよりは、不遇や孤立のなかで自分の居場所がないと感じる人々が増えたことよってもたらされた結果だと社会学者や心理学者が指摘している。人と人とのつながりや地域住民の相互理解を深める活動、あるいは多様性を認めあう共生社会の実現を目指すソーシャルワークに対して、「居場所づくり」という言葉が好まれるのは、こうした背景があるのではないだろうか。

日本で青少年教育の重要なテーマのひとつとして「居場所づくり」が着目されるようになったのも、約30年前の1990年代の半ばあたりであった。当初は、「いじめ」や「落ちこぼれ」などによって学校や家庭にいづらい子どもを対象とし、日常のしがらみ（人間関係や学業へのプレッシャー）から自らを解放できる仲間づくりの場が中心だった。その後、対象も活動内容も複雑に分化しながら、この活動は拡大をとげてきた。

最近日本で注目されている居場所は、保護者の貧困や不健康等によって十分な養育環境を確保しにくい子どもに家庭的な支援を提供する「子ども食堂」と呼ばれる場であろう。貧困家庭の子どもだけに限定して支援する社会福祉活動としてではなく、すべての子どもにおおむね無料の食事と学習支援を提供しつつも、年中行事やレクリエーションを多世代で楽しむ地域活動というかたちで、全国に定着し始めている。

また、発達上の課題から対人関係の構築や学習活動に困難さを抱える子どもに専門的な支援をする場や、さまざまな理由で学校に通えない・通えなかった人の学習を支援する場など、多様性が確保しにくい学校教育では担いきれないきめ細かなサービスを提供する民間の活動も増えてもいる。そのほかにも、非行や犯罪に関わった子どもの社会的な自立を支援する場づくりや、安心・安全に遊べる環境にない子どもが自然のなかで自由に遊べる場づくりなど、子どもやその親の抱える「生きづらさ」の数だけさまざまな居場所が考えられ、今後も増えていくことが予想される。

私は、このように変化し拡大しつづける子どもと若者の居場所づくりに関わっている日本のソーシャルワーク指導者８人とともに、「日独青少年指導者セミナー」に団長として参加する機会を得た（2018年11月４日～18日）。ドイツの先進的なソーシャルワークの事例について見聞を広めたり、現地で同じ立場の指導者と直接意見を交換したりするという貴重な体験をすることができた。

研修旅行の終盤には、ドイツと日本の政府関係者および同胞である同セミナーのドイツ代表団に向けた「子ども・若者を対象とするより良いソーシャルワークの実現に向けた提案」の場が設けられていた。このプレゼンテーションのために、８人の日本人団員は学生時代に戻ったかのように侃々諤々の議論をし、説得力ある互いの体験談に耳を傾ける時間を長く過ごした。プレゼンテーションに向けた最終準備の様子を映した写真を見ていただければ、どれほど真剣に、また緊張しながら取り組んでいたか理解していただけることだろう。

そうした時間のなかで、「学校や家庭以外にも、子どもが幸福を感じられる居場所をコミュニティ内に作ってゆく方法」だけでなく、「子ども自身が、たくさんの選択肢のなかから自分にあった居場所を選択していける環境整備」が自らの指導者としての使命だという共通の想いにたどりつくことができた。そこまでの議論のなかで出てきた、学校が抱えこみすぎている役割のどれを誰が肩代わりすることができるのか、あるいは、民間団体の社会的な信頼を高めるためにどんな支援が必要かといった視点は、団員それぞれがこれから開発することになるであろう新たな日本の子ども・若者の居場所づくりに好影響をもたらすものと信じている。また、ドイツで学んだ「民間優先の原則」、すなわち「補完性の原則」を基盤とした公的支援策の事例や、できないことをできるようにするよりは、できていることを中心に考え、社会的な関係性を利用しながら解決を目指す「リソース（当事者の潜在能力）重視」のソーシャルワークの手法は、その実現可能性を大いに高めてくれるに違いない。団員の今後の活躍に期待している。

このような有意義な研修を受けることができたのは、ドイツ連邦共和国家庭高齢者女性青少年省を始め、文部科学省、ベルリン日独センター、国際ユースワーク専門機関、国立青少年教育振興機構、受入れていただいた関係機関、ホストファミリー、通訳の皆様の温かな心づかいと手厚いサポートのお陰であり、心から感謝申し上げる。

柴崎友香による朗読とトークの会（2019年１月29日、於ベルリン日独センター）

2014年に芥川賞を受賞した柴崎友香氏の受賞作『春の庭』のドイツ語訳が2018年９月に『Frühlingsgarten』として刊行されたのを機会に、柴崎氏を招いて朗読とトークの会を開催しました。日本語原作は柴崎氏自身が、ドイツ語訳は女優の卵のティーナ・ショルヒト氏（Tina SCHORCHT）が朗読し、日本文学研究者のイルメラ日地谷キルシュネライト教授（Prof. Dr. Irmela HIJIYA-KIRSCHNEREIT）が会の進行を担当、作品や作家活動に関する柴崎氏のお話をうかがいました。

音楽＆言葉＆インスタレーション「Carmen X Cage」（2019年１月15日、於ベルリン日独センター）。前半はオペラ「カルメン」から中村まゆみの歌に高瀬アキ（ピアノ）とダニエル・エルドマン（Daniel ERDMANN、サックス）の演奏、後半は1992年に亡くなった米国の作曲家ジョン・ケージ（John CAGE）に捧げるオマージュとして高瀬アキの曲と多和田葉子の文による「言葉と音のパフォーマンス」を、塩田千春の舞台インスタレーションを背景に上演しました。

日独シンポジウム「明治維新の遺産――民主主義への道（1868年～2018年）」（2018年12月13日～14日、於ハレ・ヴィッテンベルク）

貝島桃代による講演と対話の会（2018年11月30日、於ベルリン工科大学）

シリーズ「ラディカルにモダニズム的」の第３弾として、「第16回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展」の日本館キュレーターの貝島桃代氏が「建築の民族誌」について語り、ベルリンの建築家ハイケ・ハナダ氏（Heike HANADA）とヨルク＝Ｈ・グライター教授（Prof. Dr.-Ing. Jörg GLEITER、ベルリン工科大学建築理論学、同大学建築学研究所所長）とのトークを通じて建築理論と実際的な影響に関する考察を深めました。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

シンポジウム「グローバルヘルスIII」
協力機関：国際・開発高等研究所グローバルヘルスセンター（ジュネーヴ）、国立国際医療研究センター（東京）
2019年10月25日

1.5トラック（官民対話）形式で実施する「日独安全保障ワークショップ」
協力機関：日本国外務省（東京）、独連邦外務省（ベルリン）
2019年秋開催予定、東京開催

持続可能性および環境

日独エネルギー転換評議会
協力機関：エコス・コンサルティング＆リサーチ、ヴッパータール気候環境エネルギー研究所＆ヘンニッケ・コンサルト、独連邦経済エネルギー省（ベルリン）、日本国経済産業省（東京）、日本エネルギー経済研究所（東京）
2019年３月６日～７日

国際シンポジウム「エレクトロモビリティと都市システム――グローバルなコンテクストでみる東アジアのイノベーション」
協力機関：デュースブルク・エッセン大学東アジア研究所
2019年５月９日～10日

シンポジウム「持続可能な開発目標とデジタル化」
協力機関：独産業連盟・ＢＤＩ＆エコンセンス（ベルリン）、企業市民協議会（東京）、経団連（東京）
開催予定日：2019年10月～11月の間、東京開催

少子高齢化社会

第四回日独シンポジウム「少子高齢化対策――日独の事例」
協力機関：独連邦家庭高齢者女性青少年省（ベルリン）、日本国厚生労働省（東京）
開催予定日：2019年秋

デジタル化の進む社会

シンポジウム「New Skills for Digital Innovation in Japan and Germany」
協力機関：ケルン経済研究所、富士通総合研究所（東京）
2019年６月12日

日独会議「法律の課題としての人工知能（ＡＩ）」
協力機関：独日法律家協会、東京大学
開催予定日：2019年秋、東京開催

国家、企業、ガバナンス

ベルリン東京友好都市提携25周年記念シンポジウム
協力機関：ベルリン都市州政府、東京都庁
開催予定日：2019年５月

国際（日独仏）シンポジウム「Labor Market Policy and Political Participation in France, Germany and Japan」
協力機関：ドイツ日本研究所（東京）、フランス社会科学高等研究所（パリ）
2019年６月19日

シンポジウム「ケアの倫理」
協力機関：デュッセルドルフ大学
開催予定日：2019年10月

日独シンポジウム「東京とベルリン――ユニバーサルデザインのまちづくり」
協力機関：国際交流基金（東京）
開催予定日：2019年秋

シンポジウム「教育水準の向上――社会的格差は狭まるのか固定化するのか」
協力機関：ベルリン自由大学、同志社大学（京都）
開催日未定

文化と変遷

建築対談シリーズ「ラディカルにモダニズム的」
協力機関：ドイツ建築家連盟（ベルリン）、ベルリン工科大学
開催予定日：2019年前半

特別事業

日独フォーラム第28回全体会議
協力機関：日本国際交流センター（東京）
開催予定日：2019年12月、東京開催

文化事業

展覧会

写真展「東京・ベルリン　二都物語、その姿」
オープニング：４月８日
展示期間：2019年４月９日～６月下旬

ロール・カテュジェ（写真）＆金原明音（ドローイング）二人展「Spagat」
展示期間：2019年９月中旬～11月中旬

東山魁夷（1908-1999）没後20年記念展「朝雲」
（ベルリン日独センター所蔵のリトグラフなど）
展示期間：2019年11月下旬～2020年1月下旬

音楽会

ライマースコンサート2019「記憶。日本Xドイツ」ユンゲ・ドイチェ・フィルハーモニー管弦楽団メンバーによる室内楽アンサンブル
協力機関：ヴェルナー・ライマース財団（バードホンブルク）、ユンゲ・ドイチェ・フィルハーモニーオーケストラ（フランクフルト）、ケルン日本文化会館・国際交流基金
2019年５月23日、19時開演

特別公演

梅若研能会による能公演（ベルリン音楽祭の一環として）
2019年９月３日
会場：ベルリンフィルハーモニー
主催機関：ベルリン音楽祭、ケルン日本文化会館・国際交流基金

映画上映会

無声映画「特急三百哩」（三枝源次郎監督、1928年）
ギュンター・ブーフワルトによる生演奏
2019年11月14日、19時開会

その他

ベルリン日独センター2019年オープンハウス
2019年６月15日（土）、14時から
19時開演：金子純恵（三味線）と藤岡愛音（打楽器）他によるコンサート「遊びをせんとや」

人的交流事業

- **日独若手専門家交流**
- **日独ヤングリーダーズ・フォーラム**
- **日独青少年指導者セミナー**
- **日独勤労青年交流 プログラム**
- **日独学生青年リーダー交流プログラム**
- **JDZB ScienceYouth Program**

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de
→ 人的交流事業

展覧会観覧時間
月曜日～木曜日10時～17時
金曜日10時～15時30分
音楽会の申込み受付開始日は追ってお知らせします。

会場について別途記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業

写真展「東京・ベルリン　二都物語、その姿」、東京ベルリン友好都市関係締結25周年記念事業

東京とベルリンは日本ないしはドイツの首都であり、政治的・文化的事象の中心地であり、それぞれが長く多彩な歴史を有しています。そして、ともに面積的にも広い大都会というイメージがありますが、実は個性豊かなコミュニティーの集合体で、未だにコミュニティー各々のキャラクターや雰囲気が残っています。
本写真展ではホワン・レー・ギエン、小島康敬、大西みつぐ、土田ヒロミ、ハービー・山口、ギュンター・ツォルン（Günter ZORN）とする写真家が、特定のコミュニティーに対して抱く個人的な記憶や愛情のなどそれぞれの視点から捉えた町とその住人が紹介されます。

オープニング：4月8日、19時
展示期間：2019年4月9日～6月下旬

写真左 © 大西みつぐ

ロール・カテュジェ（写真）＆金原明音（ドローイング）二人展「Spagat」

ロール・カテュジエ（Laure CATUGIER）によるフォルムが際立つモノクロ写真と、金原明音によるミニマルなドローイングが対話を成す本展覧会では、アプローチの異なる二人のアーチストの作品を紹介しますが、明快なモチーフと独自の視点に表れる二人の共通性をお楽しみください。

オープニング：9月中旬
展示期間：2019年11月中旬まで

写真右：ロール・カテュジエ作シリーズ「Architecture is frozen music」、2018年 © VG Bild-Kunst Bonn
写真左：金原明音作「Stoff」、2015年、紙に鉛筆と墨 © KIMBARA Akane

東山魁夷没後20年記念展「朝雲」

東と西という二つの異なる世界をみごとに融合させた独特の作風で知られる日本画家東山魁夷は、1933年から2年ほどベルリンで美術史を学び、1985年から1994年までベルリン日独センターの評議員を務めるなど、ベルリンおよびベルリン日独センターと深い縁がありました。画伯の没後20周年にあたる本年、ベルリン日独センター寄贈作品として制作された「朝雲」およびベルリン日独センター所蔵のリトグラフなどを公開展示します。
写真はベルリン日独センター本館に飾られた「朝雲」の前に立つ東山魁夷画伯と東山すみ令夫人、そして丸田芳郎東京日独協会会長（花王会長）と甲斐文比古ベルリン日独センター総裁（元駐独大使）です（全て1989年当時）。

オープニング：2019年11月下旬
展示期間：2020年1月下旬まで